

在宅医療・介護連携推進事業の取組状況 集計結果 総括票(30年度・29年度比較)

参考資料2

30年度及び29年度に実施した、在宅医療・介護連携推進事業の取組状況について「実施数」を比較

●30年度においては7月調査時点の集計、29年度においては29年度末の集計

●島しょを除く。

※1は「30年度中に実施予定」としている区市町村を含む

※2は実施数のみ記載

東京都福祉保健局医療政策部医療政策課 平成30年4月1日時点

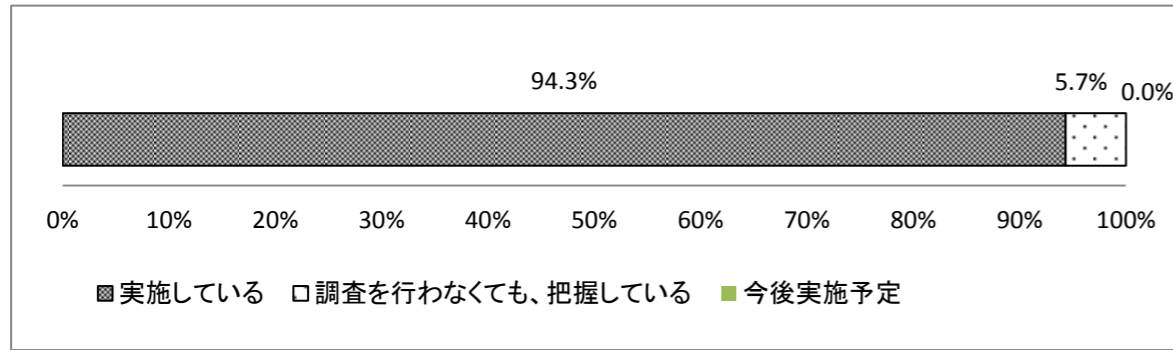
在宅医療・介護連携推進事業の項目	内容	集計状況(n=53)				
		平成30年7月調査時点		29年度末		30.4.1-30.3.31
		実施数		実施数		増(△)減
		区市町村数	全体の%	区市町村数	全体の%	%
(ア) 地域の医療・介護資源の把握	地域の医療機関、介護事業者等の住所、連絡先、機能等の把握に向けた取組	53	100.0%	53	100.0%	0.0%
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	地域の医療・介護関係者等が参画する会議等を開催	53	100.0%	51	88.7%	11.3%
(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	体制の構築に向けた取組	53 ※1	100.0%	42	77.4%	22.6%
	在宅療養中の患者・利用者の病状変化時等の診療医療機関の確保	21 ※2	39.6%	19	35.8%	3.8%
	24時間の診療体制の確保(主治医・副主治医制の導入 等)	3 ※2	5.7%	2	3.8%	1.9%
	その他	22 ※2	41.5%	18	34.0%	7.5%
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	情報共有ツールについて検討または作成	53 ※1	100.0%	45	66.0%	34.0%
	紙媒体の情報共有ツール	29 ※2	54.7%	24	45.3%	9.4%
	ICTを活用した情報共有ツール	41 ※2	77.4%	33	62.3%	15.1%
	その他	2 ※2	3.8%	4	7.5%	△3.8%
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	地域の在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口の設置	53	100.0%	45	66.0%	34.0%
(カ) 医療・介護関係者の研修	医療・介護関係者に対する研修を実施	53 ※1	100.0%	51	88.7%	11.3%
(キ) 地域住民への普及啓発	地域住民向け在宅医療・介護サービスに関する講演等の開催、パンフレットの作成・配布、ホームページの活用による普及啓発	53 ※1	100.0%	46	77.4%	22.6%
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	隣接区市町村等との情報交換等の実施	53	100.0%	53	100.0%	0.0%

●%については、小数点第二位で四捨五入。端数処理のため、増減の%が合わない場合がある。

(ア)地域の医療・介護の資源の把握

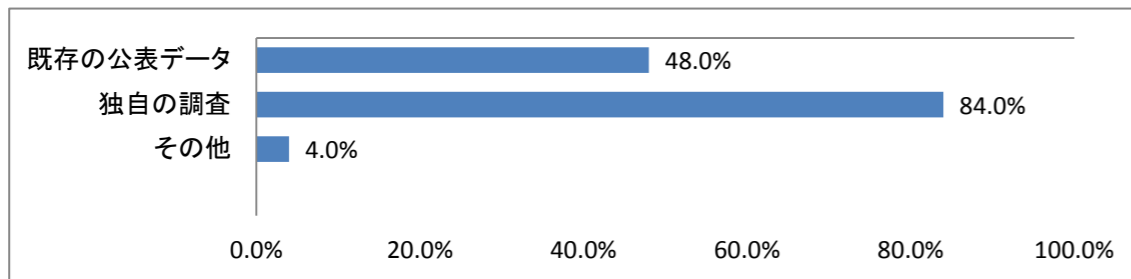
(1)地域の医療・介護事業者等の住所、連絡先、機能等について、情報収集や調査を実施していますか。【N=53】(項目①)

実施している	調査を行わなくても、把握している	今後実施予定	合計
50	3	0	53
94.3%	5.7%	0.0%	-



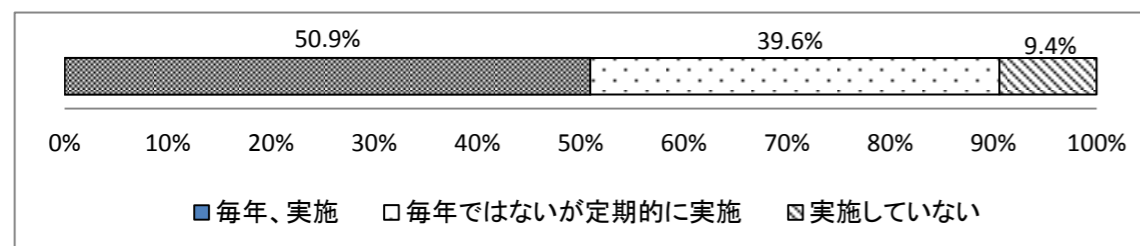
(2)(1)で「実施している」を選んだ場合、その情報収集の方法【N=50】(項目②-1、複数回答)

既存の公表データ	独自の調査	その他
24	42	2
48.0%	84.0%	4.0%



(3)(1)で「実施している」、「調査を行わなくても把握している」を選んだ場合、収集した情報の定期的な更新、見直し等を行っていますか。【N=53】(項目②-2)

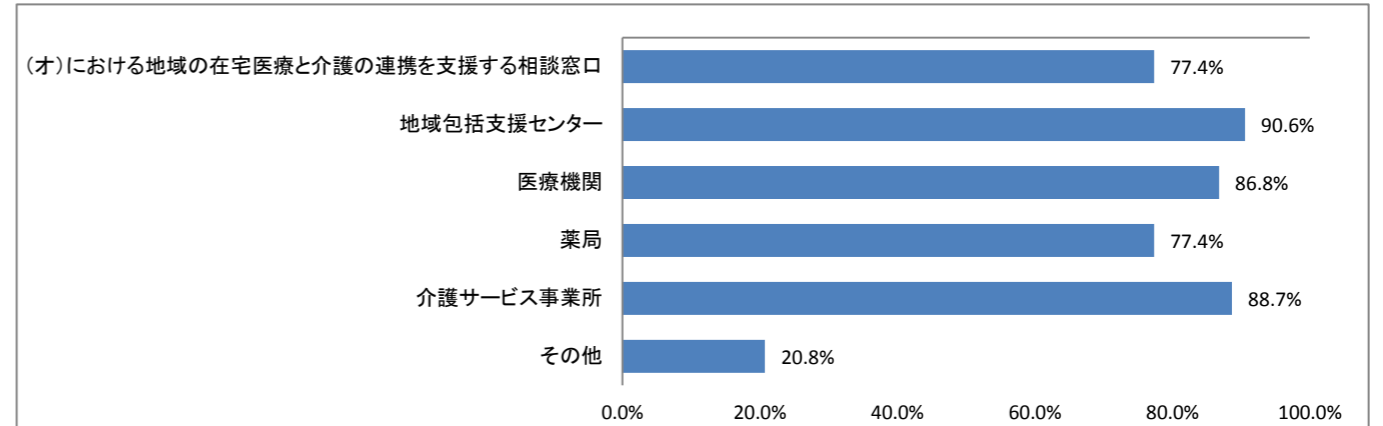
毎年、実施	毎年ではないが定期的に実施	実施していない	合計
27	21	5	53
50.9%	39.6%	9.4%	-



(4)(1)で「実施している」または「調査を行わなくても、把握している」を選んだ場合、その情報提供先【N=53】(項目②-3、複数回答)

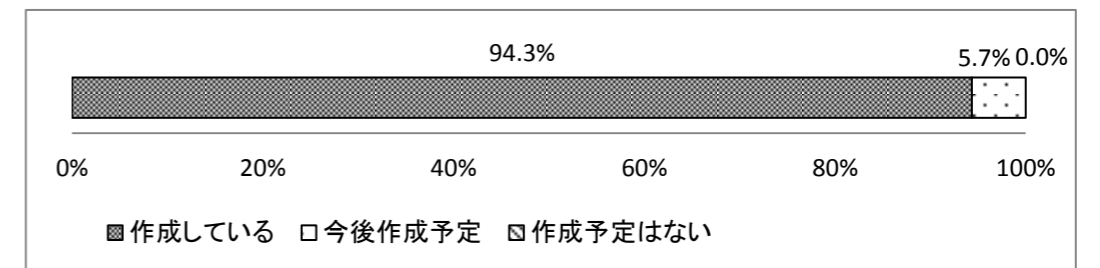
(オ)における地域の在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口	地域包括支援センター	医療機関	薬局	介護サービス事業所	その他
41	48	46	41	47	11
77.4%	90.6%	86.8%	77.4%	88.7%	20.8%

※その他
医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健センターなど



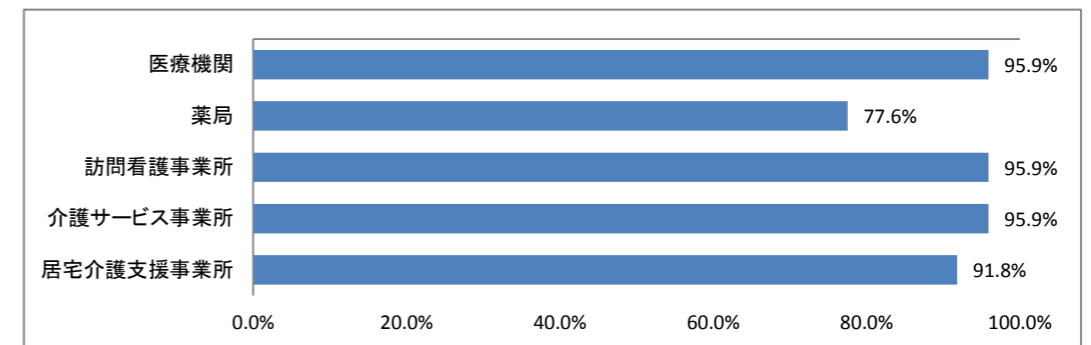
(5)地域の医療・介護資源のリスト・マップを作成していますか。【N=53】(項目③-1)

作成している	今後作成予定	作成予定はない	合計
50	3	0	53
94.3%	5.7%	0.0%	-



(6)(5)でリスト・マップを「作成している」場合、リスト・マップに情報を掲載している機関【N=49】(項目③-2、複数回答)

医療機関	薬局	訪問看護事業所	介護サービス事業所	居宅介護支援事業所
47	38	47	47	45
95.9%	77.6%	95.9%	95.9%	91.8%



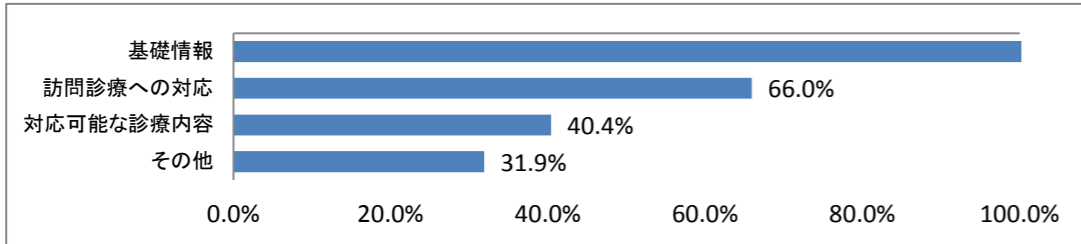
②平成30年度在宅医療・介護連携推進事業等の各項目別取組状況・内容集計版

(7)リスト・マップに情報を掲載しているそれぞれの機関について、掲載している情報（項目③-3、複数回答）

○医療機関【N=47】

基礎情報	訪問診療への対応	対応可能な診療内容	その他
48	31	19	15
102.1%	66.0%	40.4%	31.9%

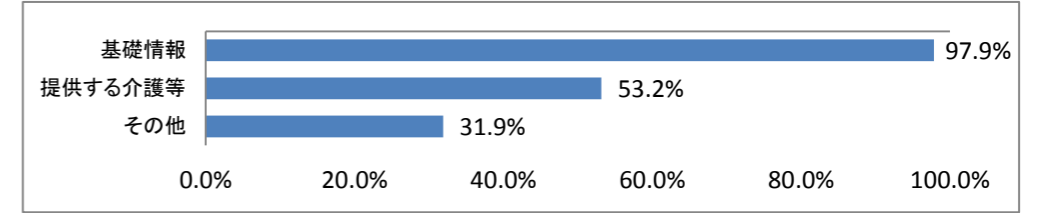
※その他
認知症対応の可否、在宅での急変時対応・看取り対応、訪問対応可能エリア
在宅対応専門職員の数、摂食・嚥下機能支援対応（歯科）など



※基礎情報…医療機関名、所在地、連絡先、診療日、診療時間、診療科 など
 ※訪問診療への対応…在宅患者訪問診療、往診、歯科訪問診療、時間外における対応 など
 ※対応可能な診療内容…在宅ターミナルケアの対応、中心静脈栄養、経管栄養、気管切開部の処置、疼痛の管理、レスピレーター など

○介護サービス事業所【N=47】

基礎情報	提供する介護等	その他	※その他
46	25	15	疾患別の対応可否、サービス提供地域 緊急時電話連絡の対応状況など
97.9%	53.2%	31.9%	

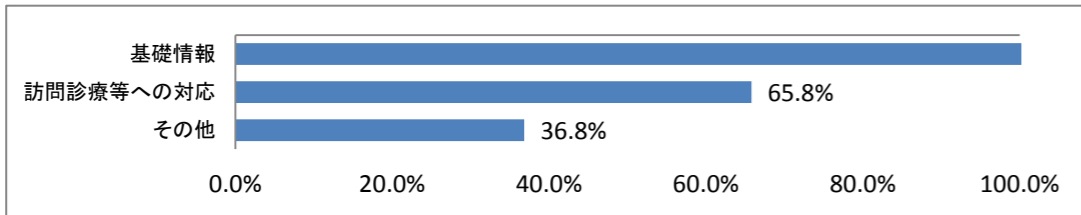


※基礎情報…事業所名、所在地、連絡先、サービス提供日、時間、定休日 など

○薬局【N=38】

基礎情報	訪問診療等への対応	その他
39	25	14
102.6%	65.8%	36.8%

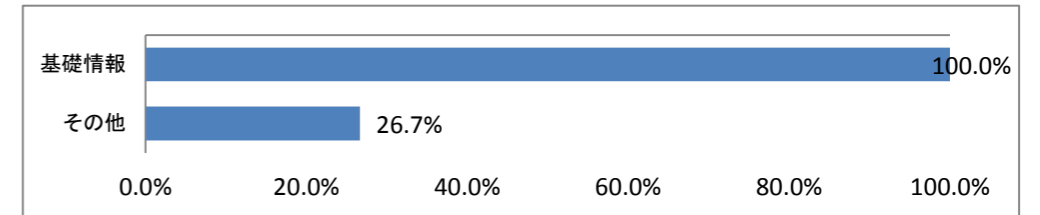
※その他
在宅で対応可能な調剤、訪問対応可能エリア、かかりつけ薬剤師
退院時カンファレンスの出席可否、認知症患者への訪問サービスの可否など



※基礎情報…薬局名、住所、連絡先、営業日時 など
 ※訪問診療等への対応…訪問薬剤管理指導の届出、時間外における対応 など

○居宅介護支援事業所【N=45】

基礎情報	その他	※その他
45	12	ケアマネジャーの空き状況 ケアプラン作成可能状況など
100.0%	26.7%	

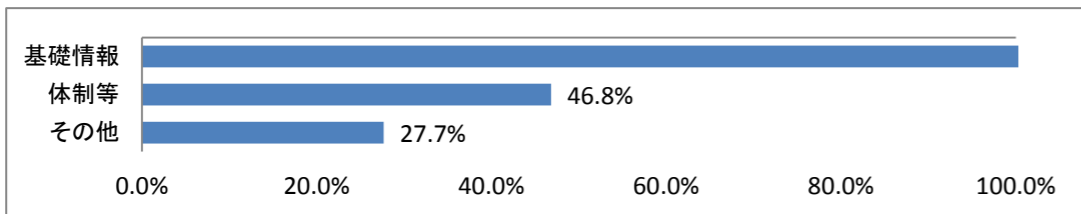


※基礎情報…事業所名、所在地、連絡先、サービス提供日、時間、定休日 など

○訪問看護事業所【N=47】

基礎情報	体制等	その他
48	22	13
102.1%	46.8%	27.7%

※その他
認定看護師の有無、認知症・精神・小児などの受け入れ
訪問可能範囲など

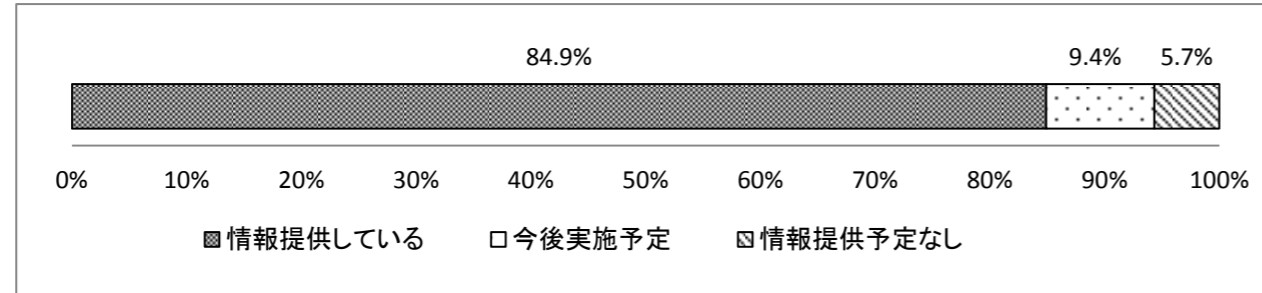


※基礎情報…事業所名、所在地、連絡先、サービス提供日時、定休日 など
 ※体制等…緊急時の訪問体制の有無、看取り対応の有無、気管切開患者等への対応の有無 など

②平成30年度在宅医療・介護連携推進事業等の各項目別取組状況・内容集計版

(8)(1)で「実施している」または「調査を行わなくても、把握している」を選んだ場合、地域住民へ情報提供していますか。【N=53】(項目②-4-1)

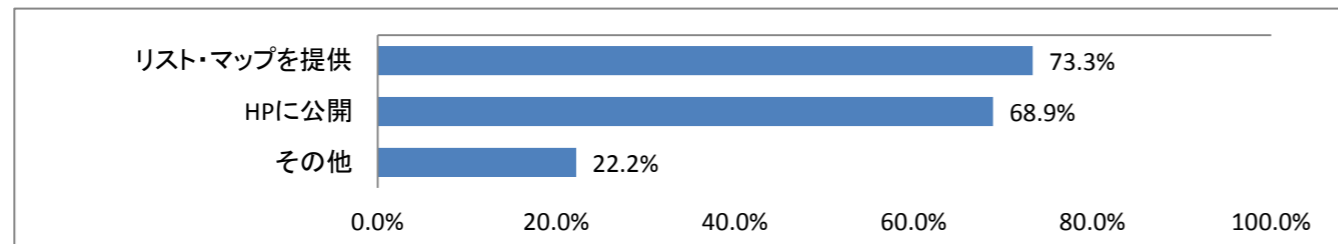
情報提供している	今後実施予定	情報提供予定なし	合計
45	5	3	53
84.9%	9.4%	5.7%	-



(9)(8)で「情報提供している」場合の提供方法【N=45】(項目②-4-2、複数回答)

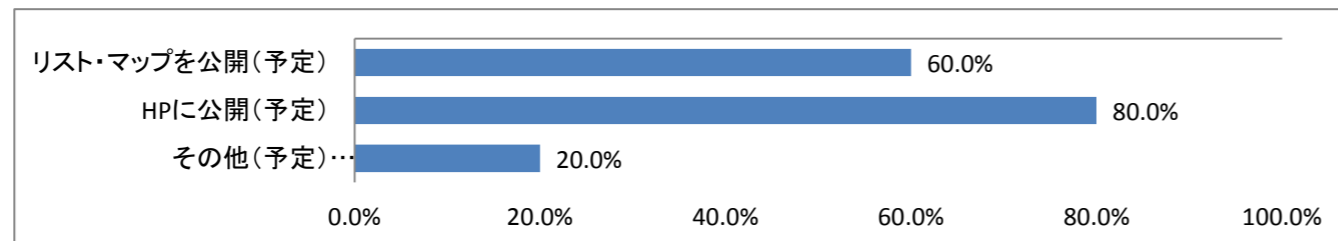
リスト・マップを提供	HPIに公開	その他
33	31	10
73.3%	68.9%	22.2%

※その他
「在宅療養ガイドブック」や「高齢者くらしの手引き」を作成



(10)(8)で「今後実施予定」の場合の提供方法【N=5】(項目②-4-2、複数回答)

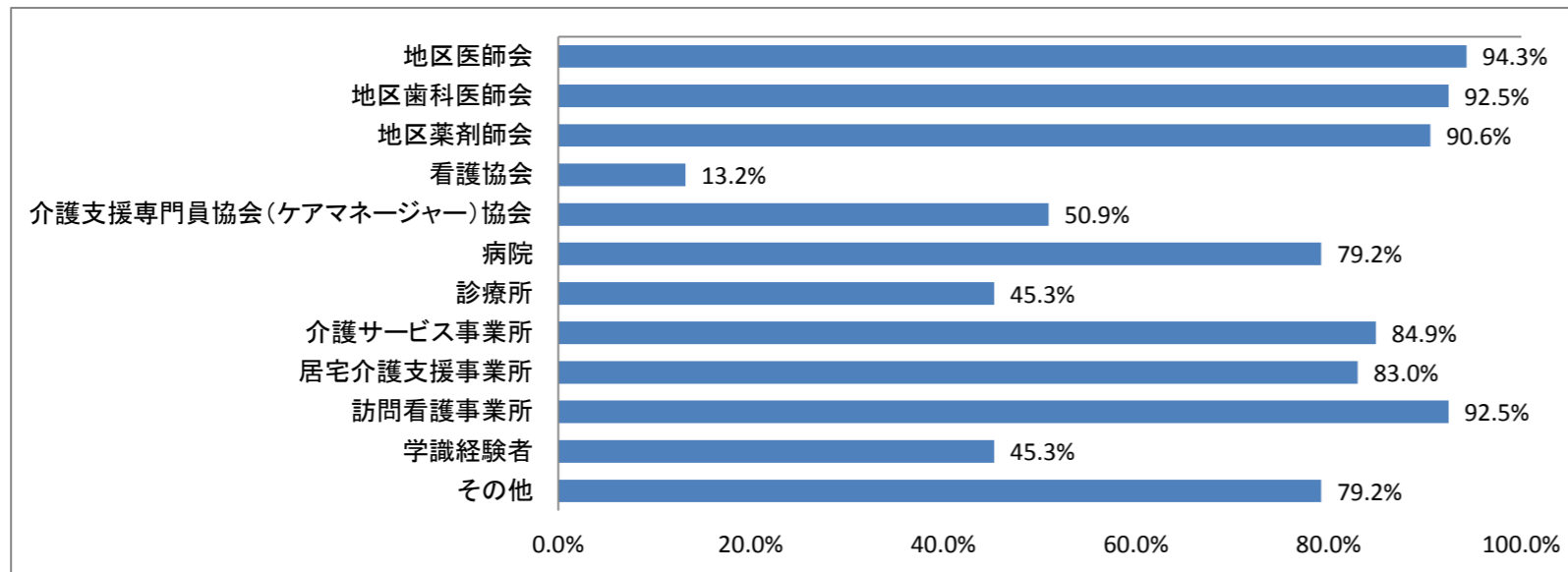
リスト・マップを公開(予定)	HPIに公開(予定)	その他(予定) ※検討中
3	4	1
60.0%	80.0%	20.0%



(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

(1)検討にあたって実施している会議の構成メンバー【N=53】(項目①、複数回答)

地区医師会	地区歯科医師会	地区薬剤師会	看護協会	介護支援専門員協会(ケアマネージャー)協会	病院	診療所	介護サービス事業所	居宅介護支援事業所	訪問看護事業所	学識経験者	その他
50	49	48	7	27	42	24	45	44	49	24	42
94.3%	92.5%	90.6%	13.2%	50.9%	79.2%	45.3%	84.9%	83.0%	92.5%	45.3%	79.2%

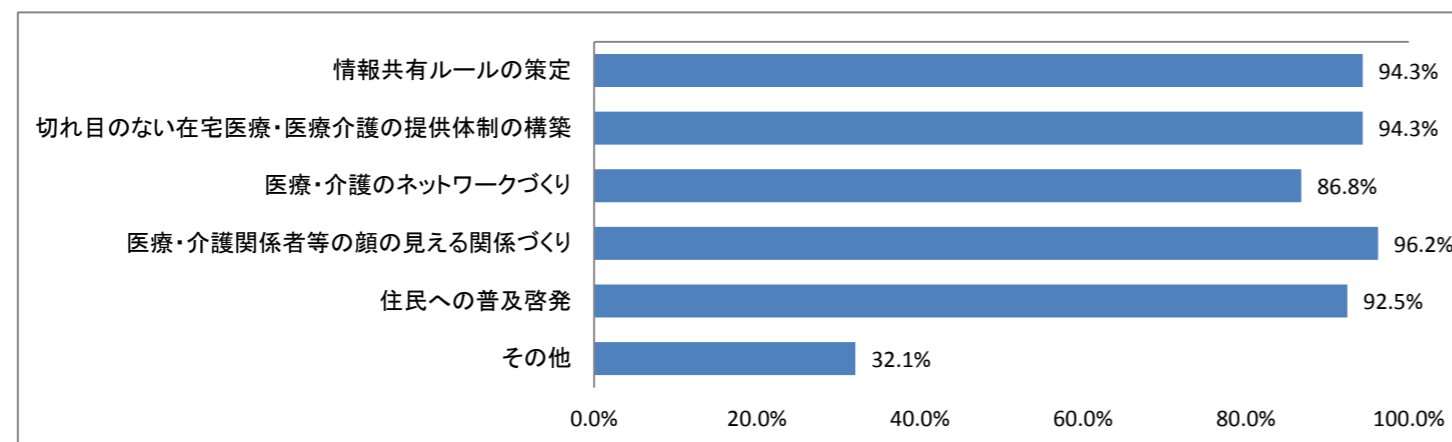


※その他の主な内容

行政職員	14
民生委員	8
区民・市民	10
保健所	9
地域包括支援センター	20
在宅医療相談窓口職員	5
社会福祉協議会	5

(2)主な検討内容や課題として抽出された内容【N=53】(項目②、複数回答)

情報共有ルールの設定	切れ目のない在宅医療・医療介護の提供体制の構築	医療・介護のネットワークづくり	医療・介護関係者等の顔の見える関係づくり	住民への普及啓発	その他
50	50	46	51	49	17
94.3%	94.3%	86.8%	96.2%	92.5%	32.1%



※その他の主な内容

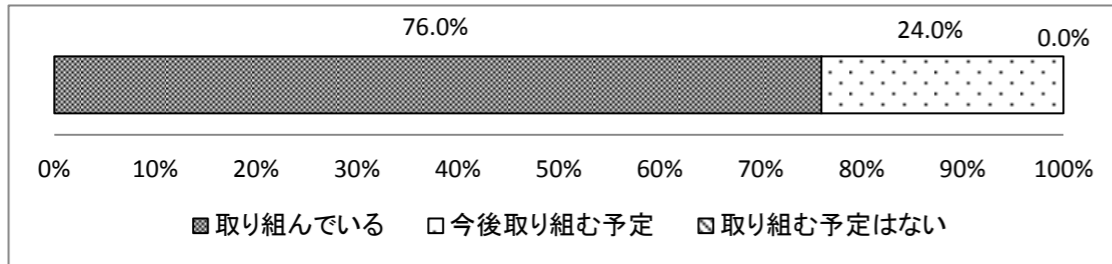
- ・専門職向け研修の実施
- ・認知症支援について
- ・在宅療養支援についての分析検討

など

(3)(2)で選択した検討内容や課題に対する取組状況について(項目③)

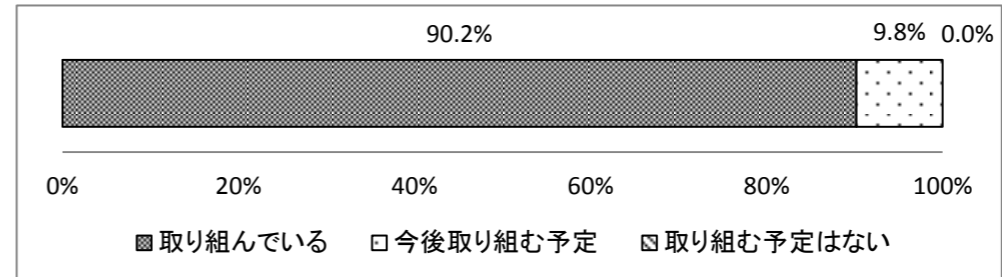
・情報共有のルール策定

取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	合計
38	12	0	50
76.0%	24.0%	0.0%	-



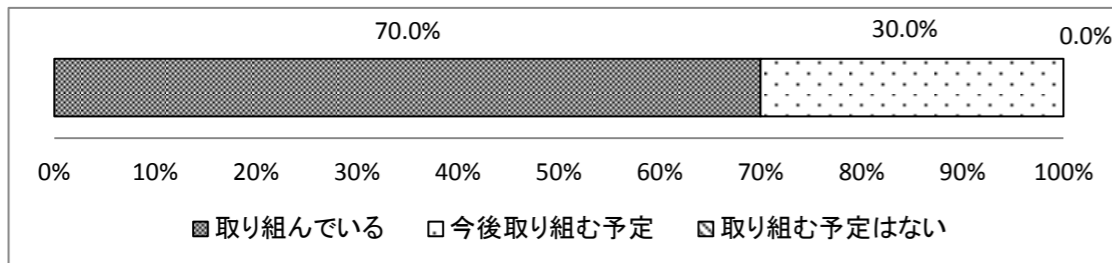
・医療・介護関係者等の顔の見える関係づくり

取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	合計
46	5	0	51
90.2%	9.8%	0.0%	-



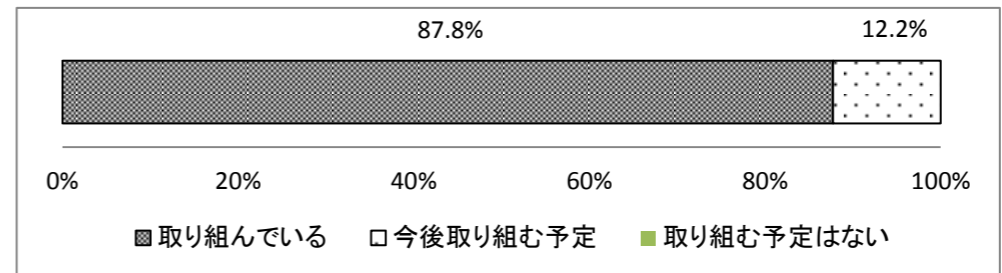
・切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制の構築

取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	合計
35	15	0	50
70.0%	30.0%	0.0%	-



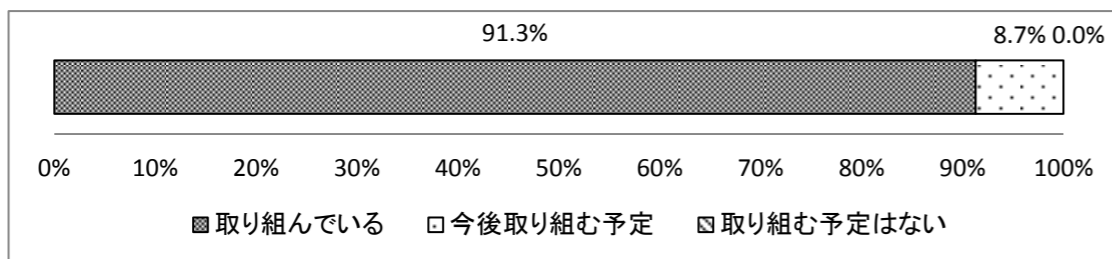
・住民への普及啓発

取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	合計
43	6	0	49
87.8%	12.2%	0.0%	-



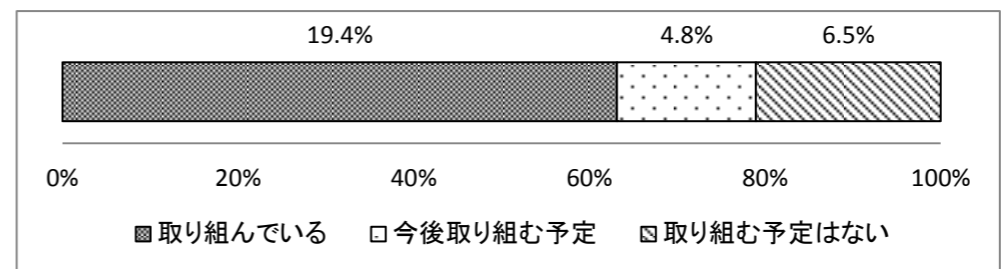
・医療・介護のネットワークづくり

取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	合計
42	4	0	46
91.3%	8.7%	0.0%	-



・その他

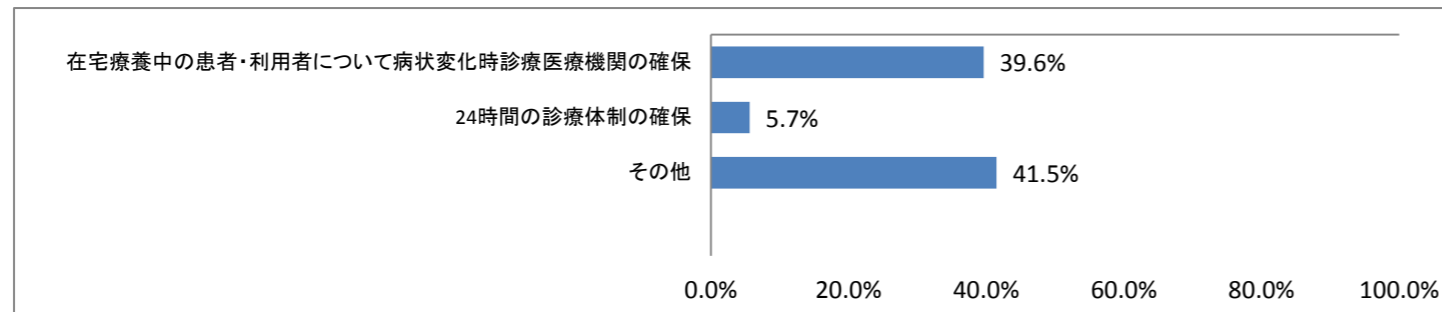
取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	合計
12	3	4	17
19.4%	4.8%	6.5%	-



(ウ)切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

(1)地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向け、実施している取組【N=53】(項目①、複数回答)

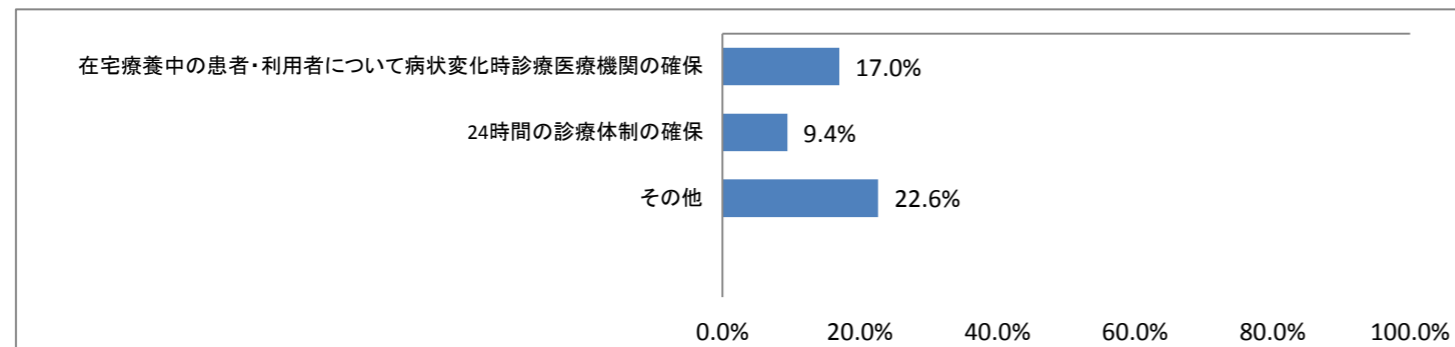
在宅療養中の患者・利用者について病状変化時診療医療機関の確保	24時間の診療体制の確保	その他
21	3	22
39.6%	5.7%	41.5%



※その他の主な内容
 ・医療ニーズの高い要介護者向けの緊急ショートステイ
 ・退院支援に向けた検討 など

(2)地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向け、今後実施する予定の取組【N=53】(項目②、複数回答)

在宅療養中の患者・利用者について病状変化時診療医療機関の確保	24時間の診療体制の確保	その他
9	5	12
17.0%	9.4%	22.6%

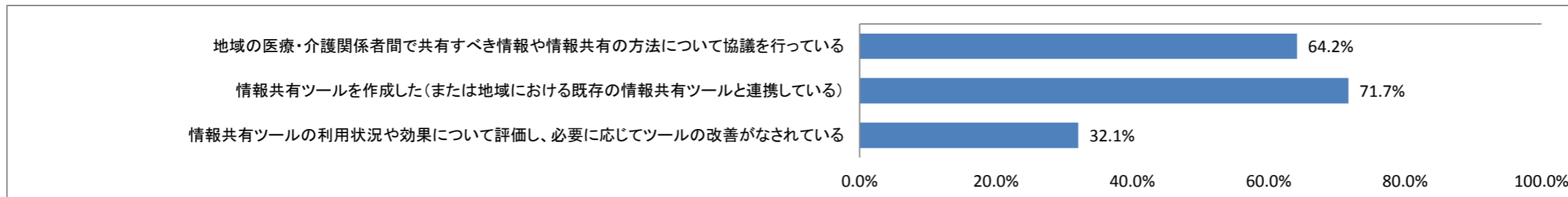


※その他の主な内容
 ・24時間電話相談
 ・病院救急車を活用した在宅療養患者の搬送事業 など

(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援

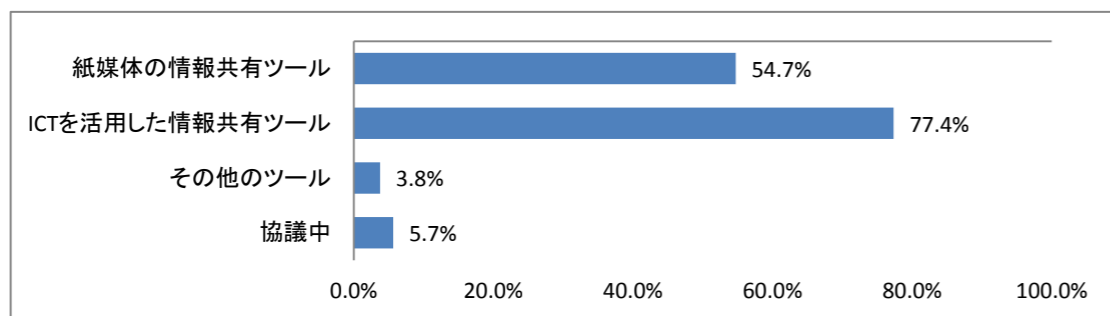
(1)地域の医療・介護関係者間の情報共有を支援する取組の状況について【N=53】(項目①、複数回答)

地域の医療・介護関係者間で共有すべき情報や情報共有の方法について協議を行っている	情報共有ツールを作成した(または地域における既存の情報共有ツールと連携している)	情報共有ツールの利用状況や効果について評価し、必要に応じてツールの改善がなされている
34	38	17
64.2%	71.7%	32.1%



(2)作成している情報共有ツールについて【N=53】(項目②、複数回答)

紙媒体の情報共有ツール	ICTを活用した情報共有ツール	その他のツール	協議中
29	41	2	3
54.7%	77.4%	3.8%	5.7%

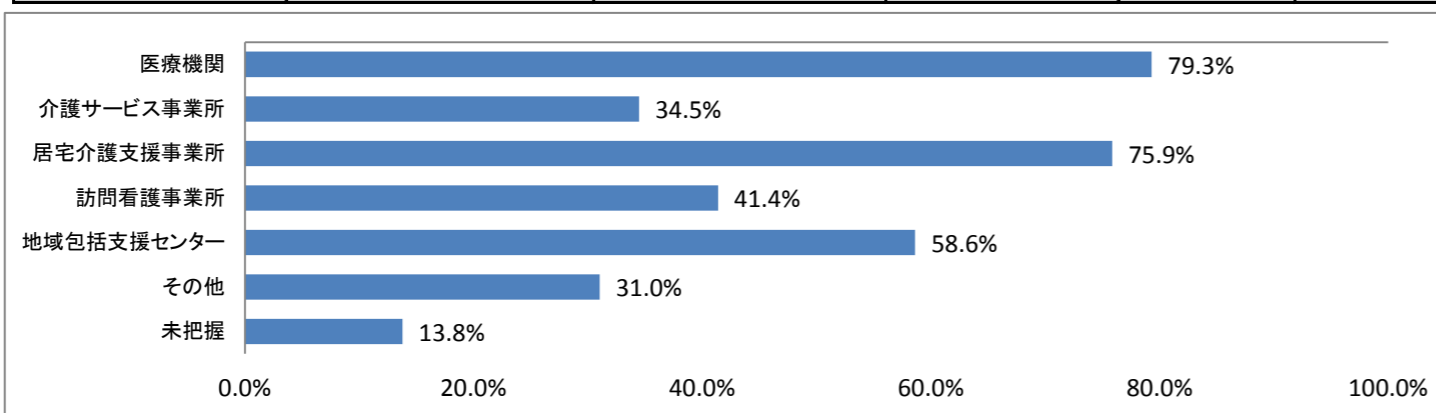


(3)(2)で「紙媒体の情報共有ツール」を選んだ場合の取組内容(項目③)

・紙媒体の情報共有ツールを利用している施設等【N=29】(複数回答)

医療機関	介護サービス事業所	居宅介護支援事業所	訪問看護事業所	地域包括支援センター	その他	未把握
23	10	22	12	17	9	4
79.3%	34.5%	75.9%	41.4%	58.6%	31.0%	13.8%

※その他
歯科診療所、薬局、拠点型認知症疾患センター
在宅医療・療養・介護連携相談窓口など



※総利用施設数

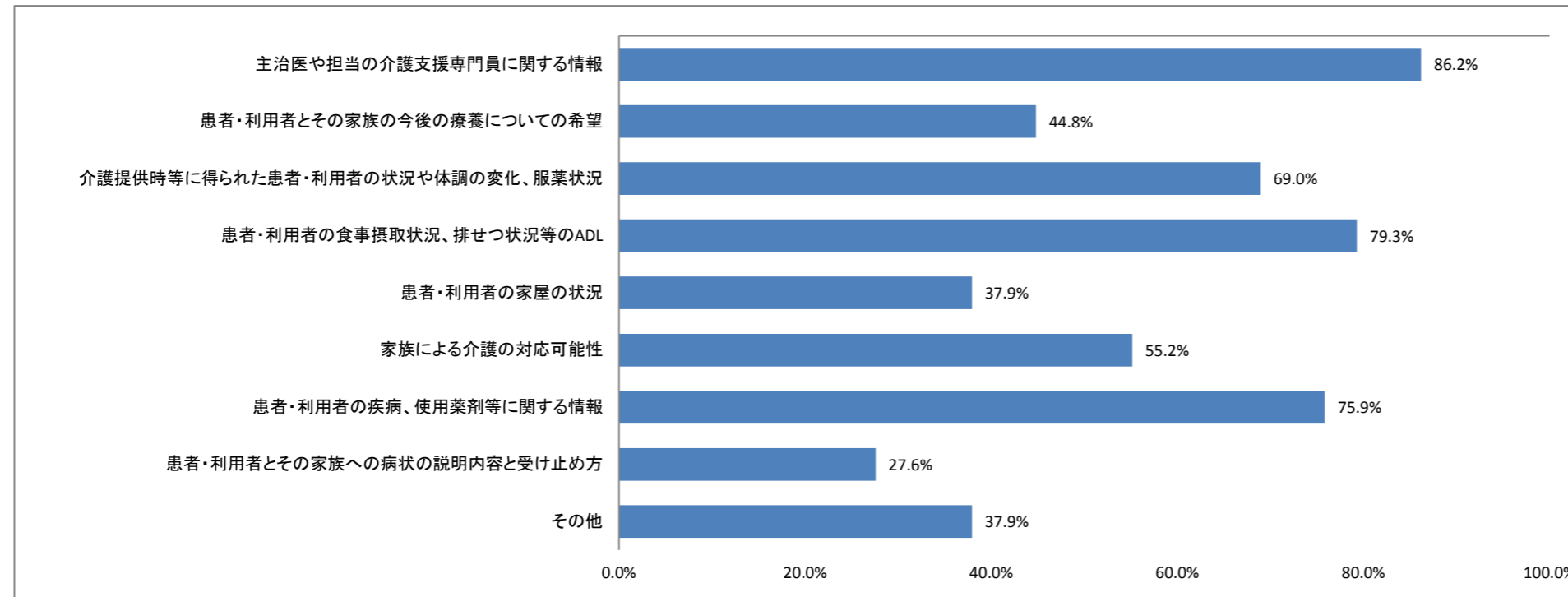
1~50	3
51~100	3
100~200	3
200~500	0
500~1000	3
未把握	17

※利用している患者数(人/年)

1~1000	3
1000~	3
未把握	23

・紙媒体の情報共有ツールを活用して共有している内容【N=29】(複数回答)

主治医や担当の介護支援専門員に関する情報	患者・利用者とその家族の今後の療養についての希望	介護提供時等に得られた患者・利用者の状況や体調の変化、服薬状況	患者・利用者の食事摂取状況、排せつ状況等のADL	患者・利用者の家屋の状況	家族による介護の対応可能性	患者・利用者の疾病、使用薬剤等に関する情報	患者・利用者とその家族への病状の説明内容と受け止め方	その他
25	13	20	23	11	16	22	8	11
86.2%	44.8%	69.0%	79.3%	37.9%	55.2%	75.9%	27.6%	37.9%



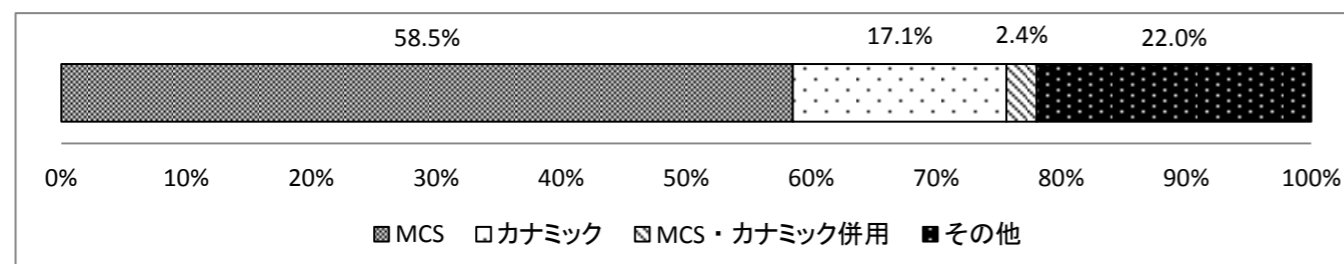
※その他の主な内容
 ・患者、家族の意思、希望
 ・認知症の状態
 ・介護サービス利用状況
 ・その他連絡事項 など

(4)(2)で「ICTを活用した情報共有ツール」を選んだ場合の取組内容(項目④)

・ツール【N=41】

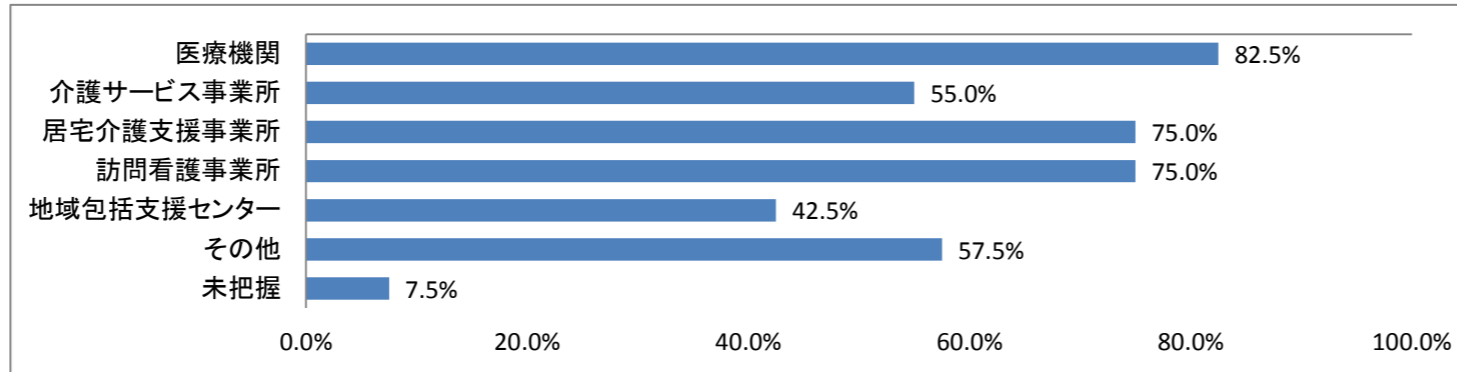
MCS	カナミック	MCS・カナミック併用	その他	合計
24	7	1	9	41
58.5%	17.1%	2.4%	22.0%	-

※その他
 ひかりワンチーム、バイタルリンク、まごごろネットなど



・ICTを活用した情報共有ツールを利用している施設等【N=41】(複数回答)

医療機関	介護サービス事業所	居宅介護支援事業所	訪問看護事業所	地域包括支援センター	その他	未把握
33	22	30	30	17	23	3
82.5%	55.0%	75.0%	75.0%	42.5%	57.5%	7.5%



※総利用施設数

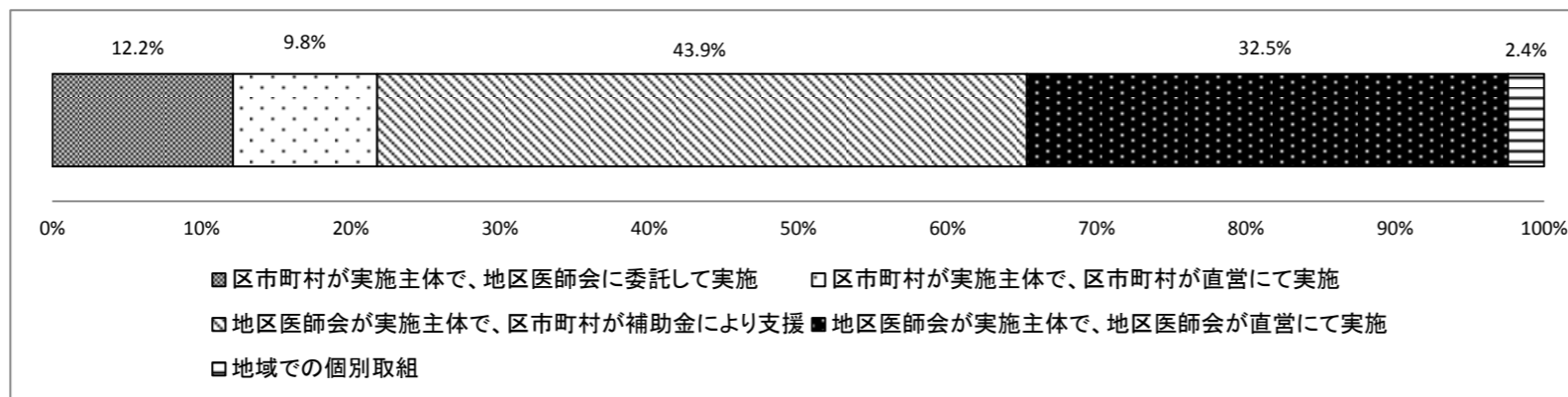
1～50	10
51～100	4
100～200	6
200～500	3
未把握	17

※利用している人数

0	3
1～100	9
100～200	5
200～1000	0
1000～	2
未把握	21

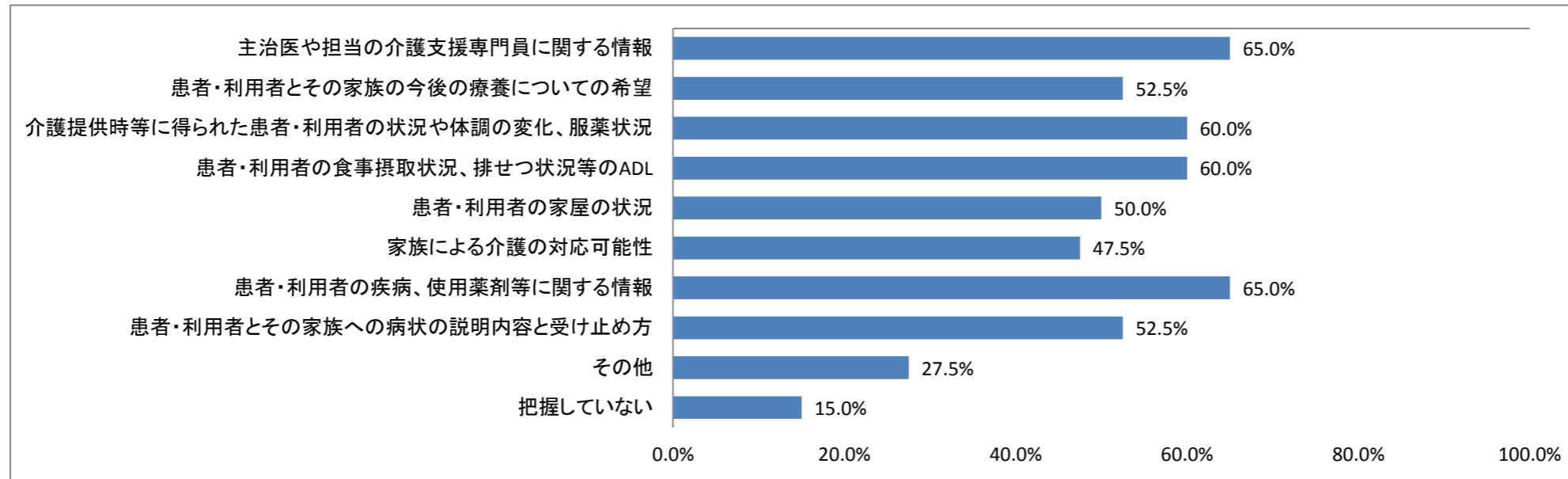
・ICTを活用した情報共有ツールを利用している場合、その運営方法について【N=41】

区市町村が実施主体で、 区医師会に委託して実施	区市町村が実施主体で、 区市町村が直営にて実施	地区医師会が実施主体で、 区市町村が補助金により支 援	地区医師会が実施主体 で、地区医師会が直営にて 実施	地域での個別取組	合計
5	4	18	13	1	41
12.2%	9.8%	43.9%	32.5%	2.4%	-



・ICTを活用した情報共有ツールを利用している場合、共有している内容について【N=41】(複数回答)

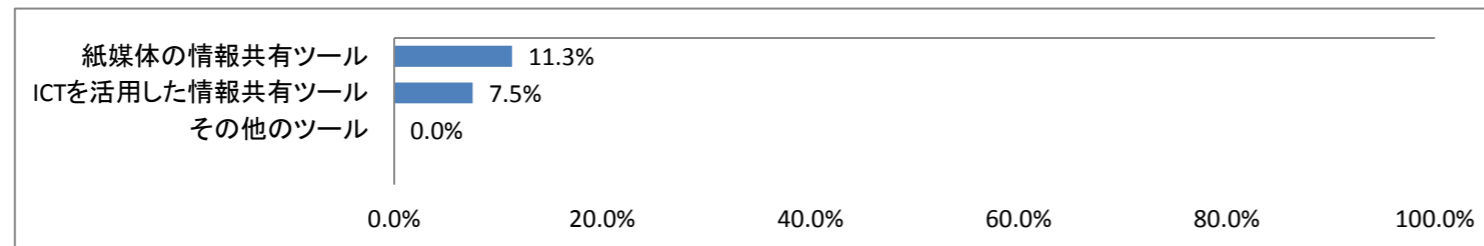
主治医や担当の介護支援専門員に関する情報	患者・利用者とその家族の今後の療養についての希望	介護提供時等に得られた患者・利用者の状況や体調の変化、服薬状況	患者・利用者の食事摂取状況、排せつ状況等のADL	患者・利用者の家屋の状況	家族による介護の対応可能性	患者・利用者の疾病、使用薬剤等に関する情報	患者・利用者とその家族への病状の説明内容と受け止め方	その他	把握していない
26	21	24	24	20	19	26	21	11	6
65.0%	52.5%	60.0%	60.0%	50.0%	47.5%	65.0%	52.5%	27.5%	15.0%



※その他
自覚症状、患者の現在の心境、
研修会の内容共有など

(5) 今後、新たに取り組む予定の情報共有ツール【N=53】(項目⑥、複数回答)

紙媒体の情報共有ツール	ICTを活用した情報共有ツール	その他のツール
6	4	0
11.3%	7.5%	0.0%



(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援

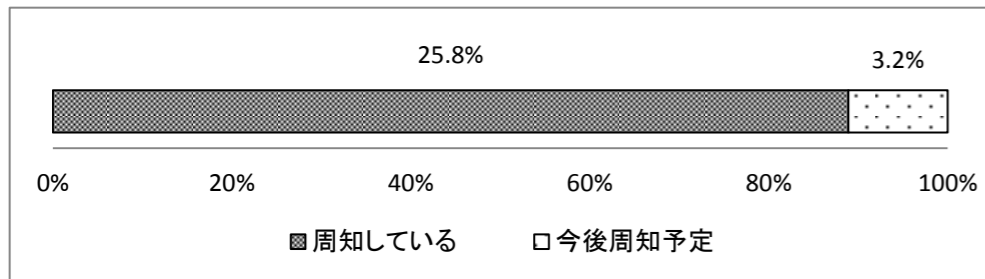
(1)各区市町村の窓口設置場所【N=53】(区市町村単位、複数回答)

地域包括支援センター	医師会	庁舎	保健所
18	13	10	2
病院	訪問看護ステーション	歯科医療機関	その他
7	3	2	9

※その他…地域コミュニティセンター、医療法人在宅療養連携室、社会福祉施設等

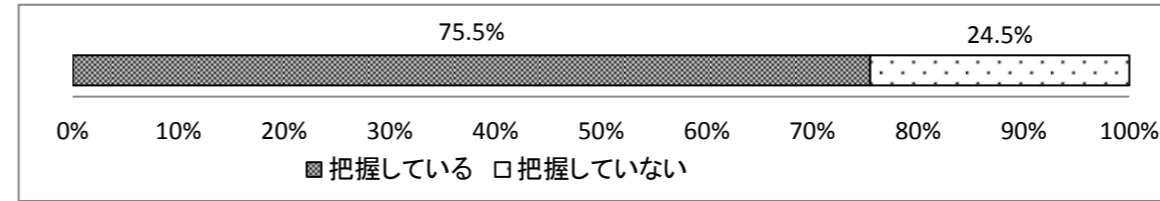
(2)地域包括支援センターに設置している場合の、窓口の周知状況

周知している	今後周知予定	合計
16	2	18
25.8%	3.2%	-



(3)窓口の相談実績について

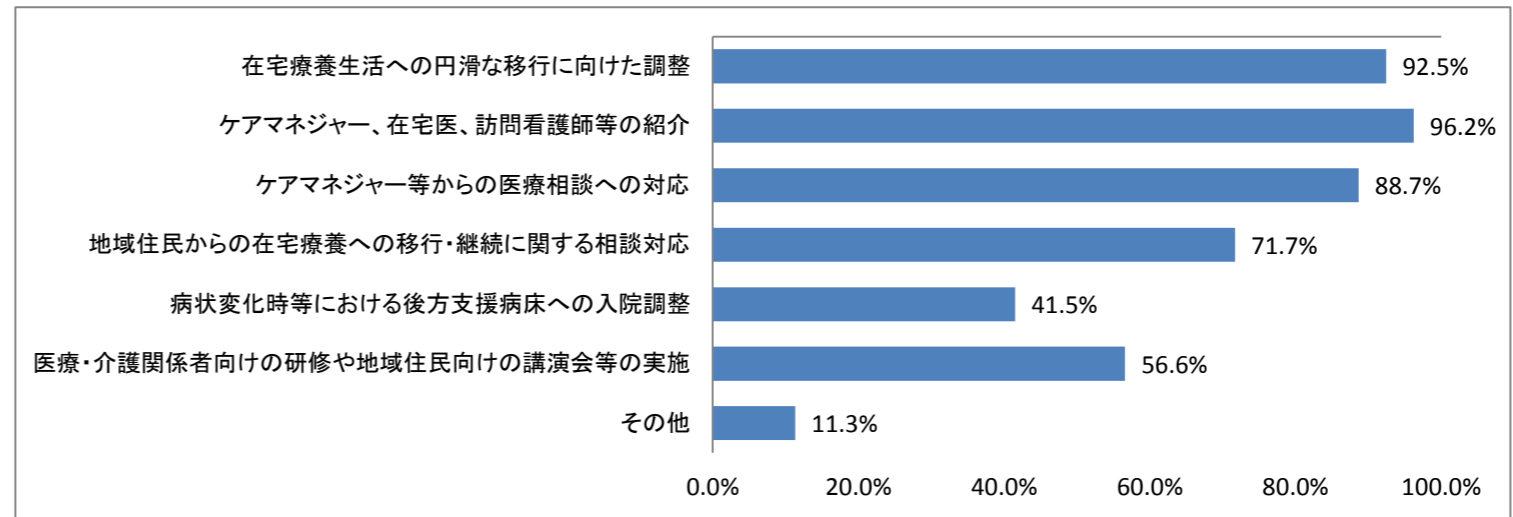
把握している	把握していない	合計
40	13	53
75.5%	24.5%	-



(4)相談窓口の取組内容について【N=53】(複数回答)

在宅療養生活への円滑な移行に向けた調整	ケアマネジャー、在宅医、訪問看護師等の紹介	ケアマネジャー等からの医療相談への対応	地域住民からの在宅療養への移行・継続に関する相談対応	病状変化時等における後方支援病床への入院調整	医療・介護関係者向けの研修や地域住民向けの講演会等の実施	その他
49	51	47	38	22	30	6
92.5%	96.2%	88.7%	71.7%	41.5%	56.6%	11.3%

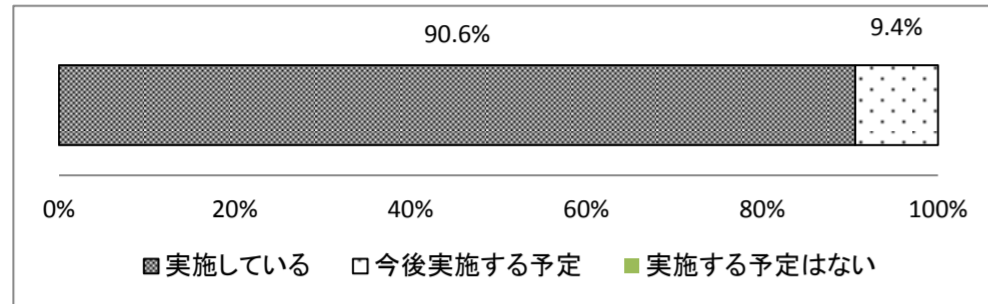
※その他
在宅看取り支援、栄養に関する相談、小児等在宅療養者への医療コーディネーターなど



(カ) 医療・介護関係者の研修

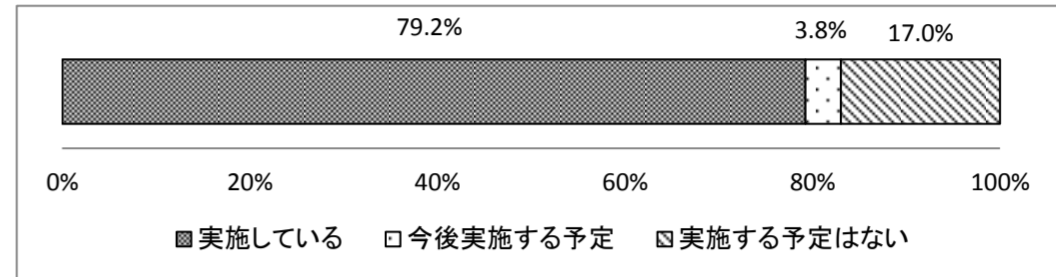
(1) 地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、多職種でのグループワーク等の研修を実施していますか。(項目①)

実施している	今後実施する予定	実施する予定はない	合計
48	5	0	53
90.6%	9.4%	0.0%	-



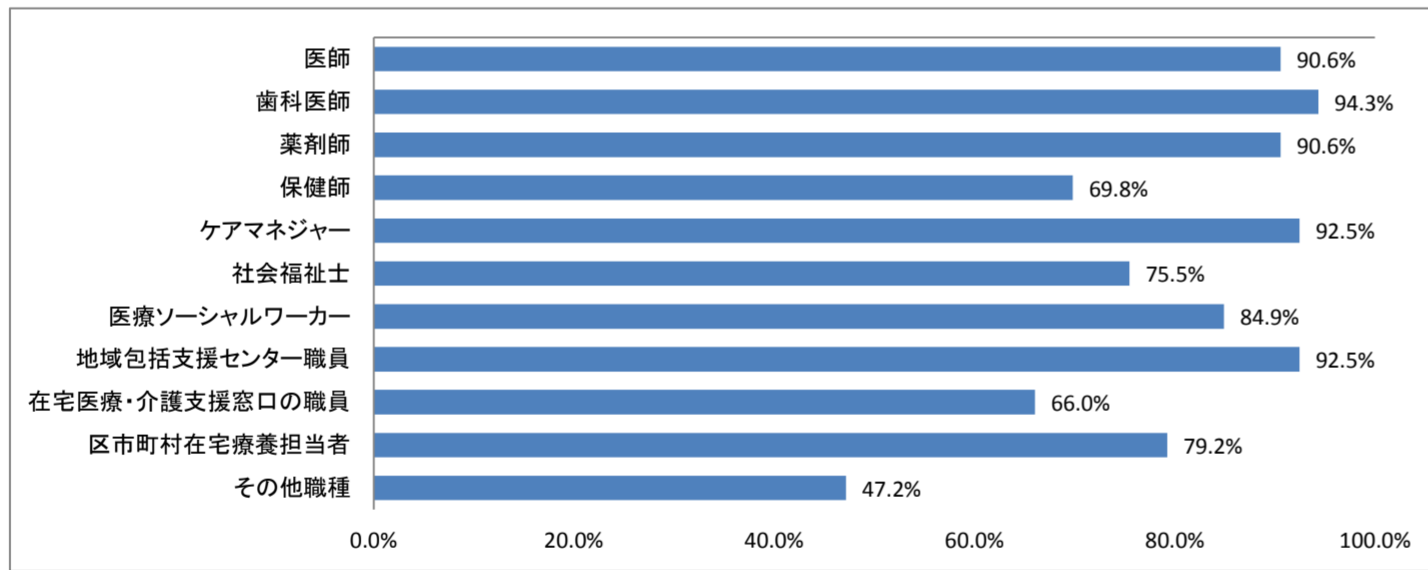
(4) 地域の介護関係者に対する研修を実施していますか。(③医療関係者向け研修や①多職種グループワーク研修は除く)

実施している	今後実施する予定	実施する予定はない	合計
42	2	9	53
79.2%	3.8%	17.0%	-



(2) (1)で「実施している」の場合、研修対象者【N=49】(項目②、複数回答)

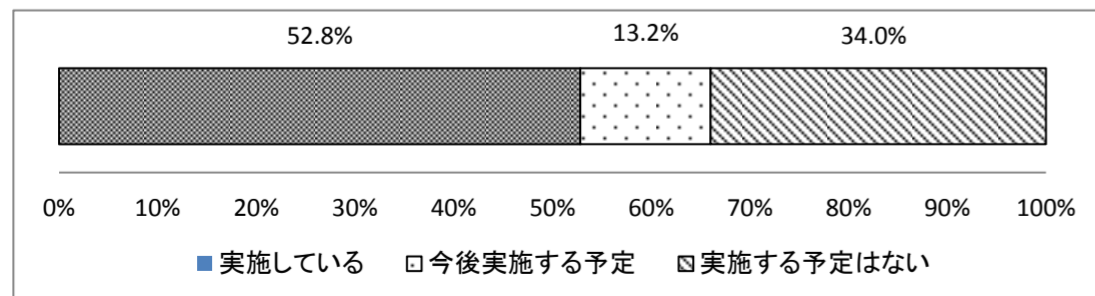
医師	歯科医師	薬剤師	保健師	ケアマネジャー	社会福祉士	医療ソーシャルワーカー	地域包括支援センター職員	在宅医療・介護支援窓口の職員	区市町村在宅療養担当者	その他職種
48	50	48	37	49	40	45	49	35	42	25
90.6%	94.3%	90.6%	69.8%	92.5%	75.5%	84.9%	92.5%	66.0%	79.2%	47.2%



※その他職種
民生委員、理学療法士、医療事務、栄養士、歯科衛生士など

(3) 地域の医療関係者に対する研修を実施していますか。(項目①の多職種グループワーク研修や項目⑤の介護関係者向け研修会は除く)

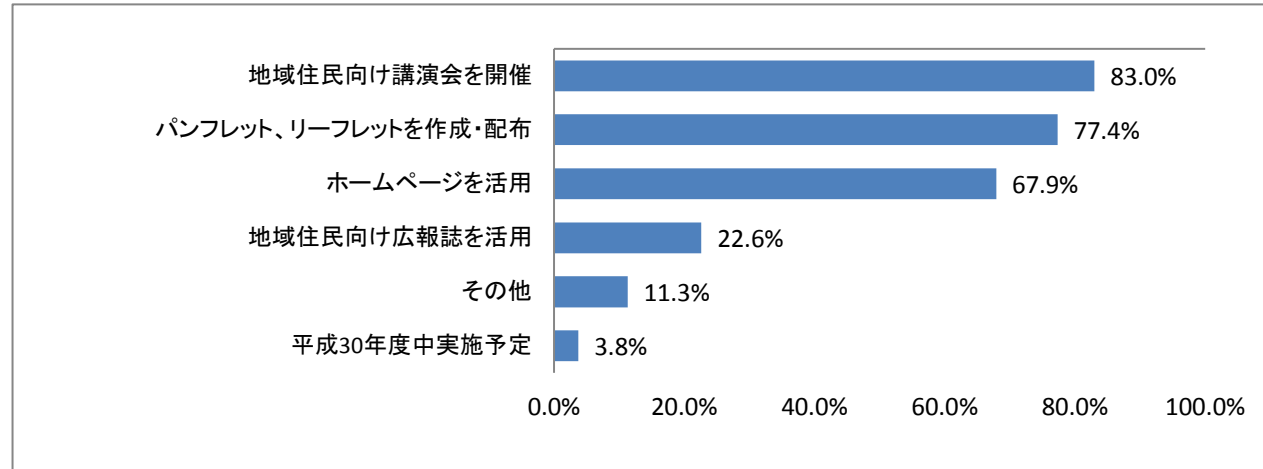
実施している	今後実施する予定	実施する予定はない	合計
28	7	18	53
52.8%	13.2%	34.0%	-



(キ)地域住民への普及啓発

(1) 地域住民向け在宅医療・介護サービスに関する普及啓発について、実施しているもの【N=53】(項目①、複数回答)

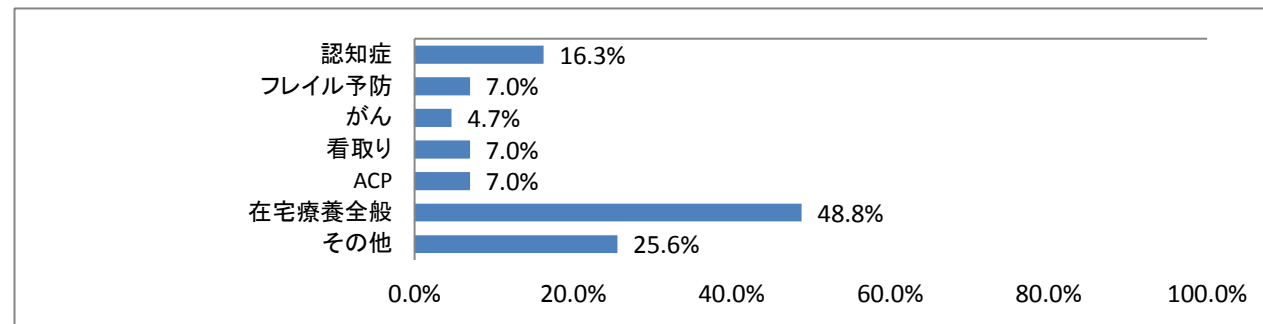
地域住民向け講演会を開催	パンフレット、リーフレットを作成・配布	ホームページを活用	地域住民向け広報誌を活用	その他	平成30年度中実施予定
44	41	36	12	6	2
83.0%	77.4%	67.9%	22.6%	11.3%	3.8%



(2) (1)で「地域住民向け講演会を開催」を選択した場合、その実施内容・テーマ【N=43】(複数回答)

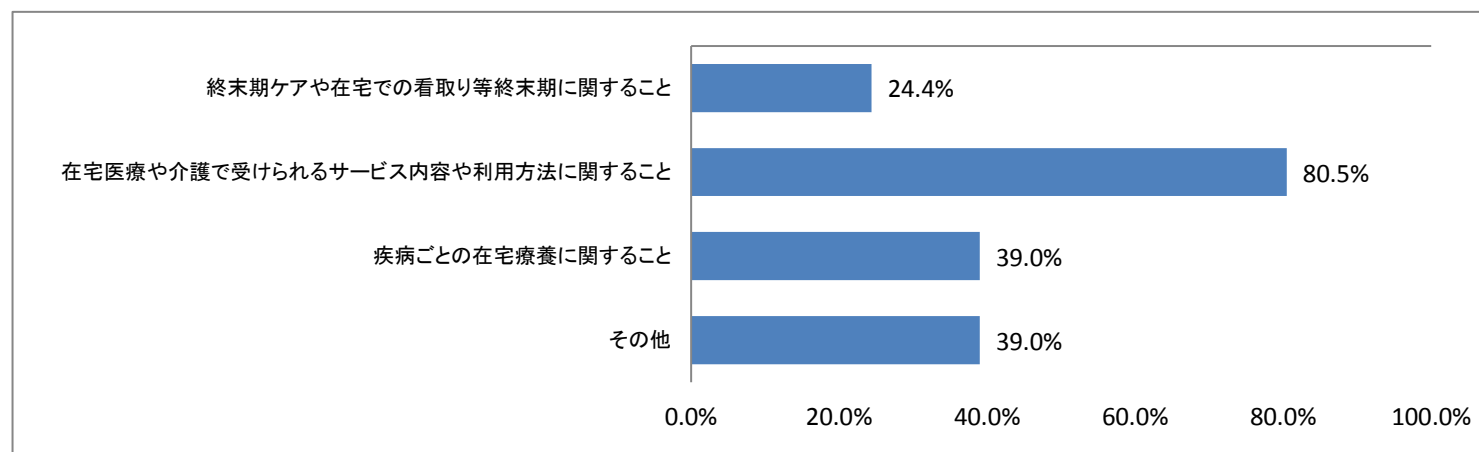
認知症	フレイル予防	がん	看取り	ACP	在宅療養全般	その他
7	3	2	3	3	21	11
16.3%	7.0%	4.7%	7.0%	7.0%	48.8%	25.6%

※その他…かかりつけ薬局、誤嚥性肺炎の対応についてなど



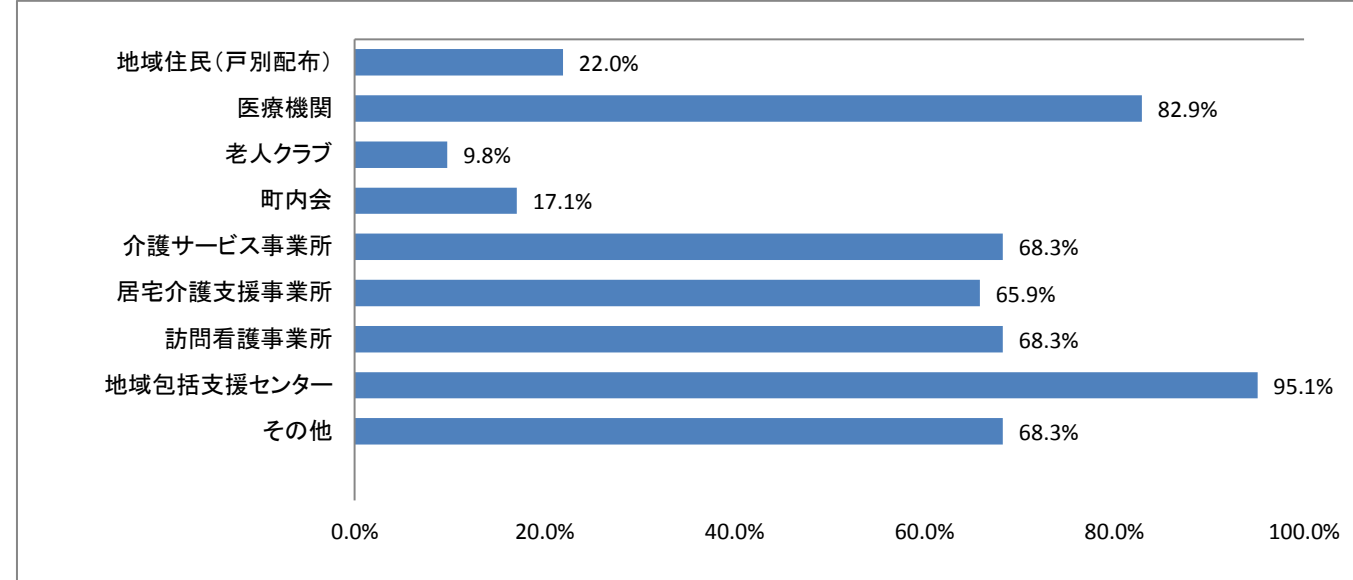
(2) (1)で「パンフレットやリーフレットを作成・配布」を選択した場合、これまで作成したものの内容について【N=42】(項目③-1、複数回答)

終末期ケアや在宅での看取り等終末期に関すること	在宅医療や介護で受けられるサービス内容や利用方法に関すること	疾病ごとの在宅療養に関すること	その他
10	33	16	16
24.4%	80.5%	39.0%	39.0%



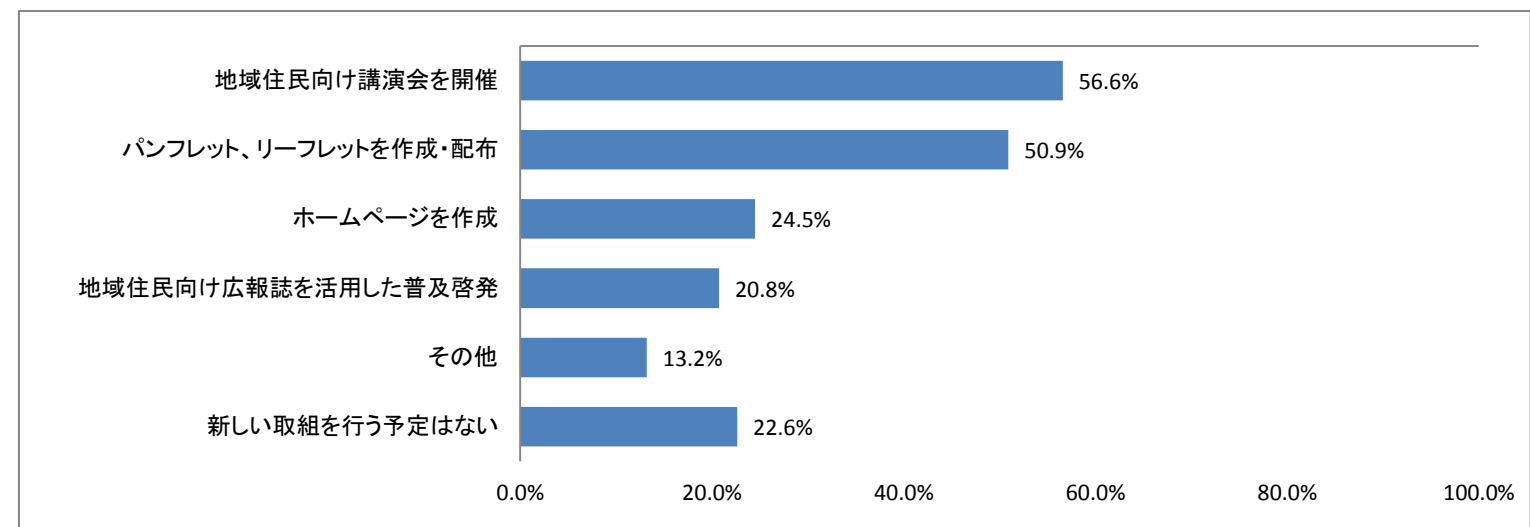
(3) (1)で「パンフレットやリーフレットを作成・配布」を選択した場合、その配布先【N=41】(項目③-1-2、複数回答)

地域住民(戸別配布)	医療機関	老人クラブ	町内会	介護サービス事業所	居宅介護支援事業所	訪問看護事業所	地域包括支援センター	その他
9	34	4	7	28	27	28	39	28
22.0%	82.9%	9.8%	17.1%	68.3%	65.9%	68.3%	95.1%	68.3%



(4) 今後実施する予定の取組について【N=53】(項目④、複数回答)

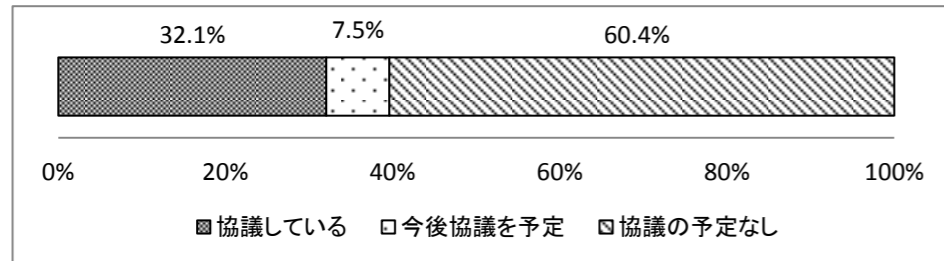
地域住民向け講演会を開催	パンフレット、リーフレットを作成・配布	ホームページを作成	地域住民向け広報誌を活用した普及啓発	その他	新しい取組を行う予定はない
30	27	13	11	7	12
56.6%	50.9%	24.5%	20.8%	13.2%	22.6%



(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携 ※東京都で実施する東京都地域医療構想調整会議WG以外の、区市町村で実施している取組

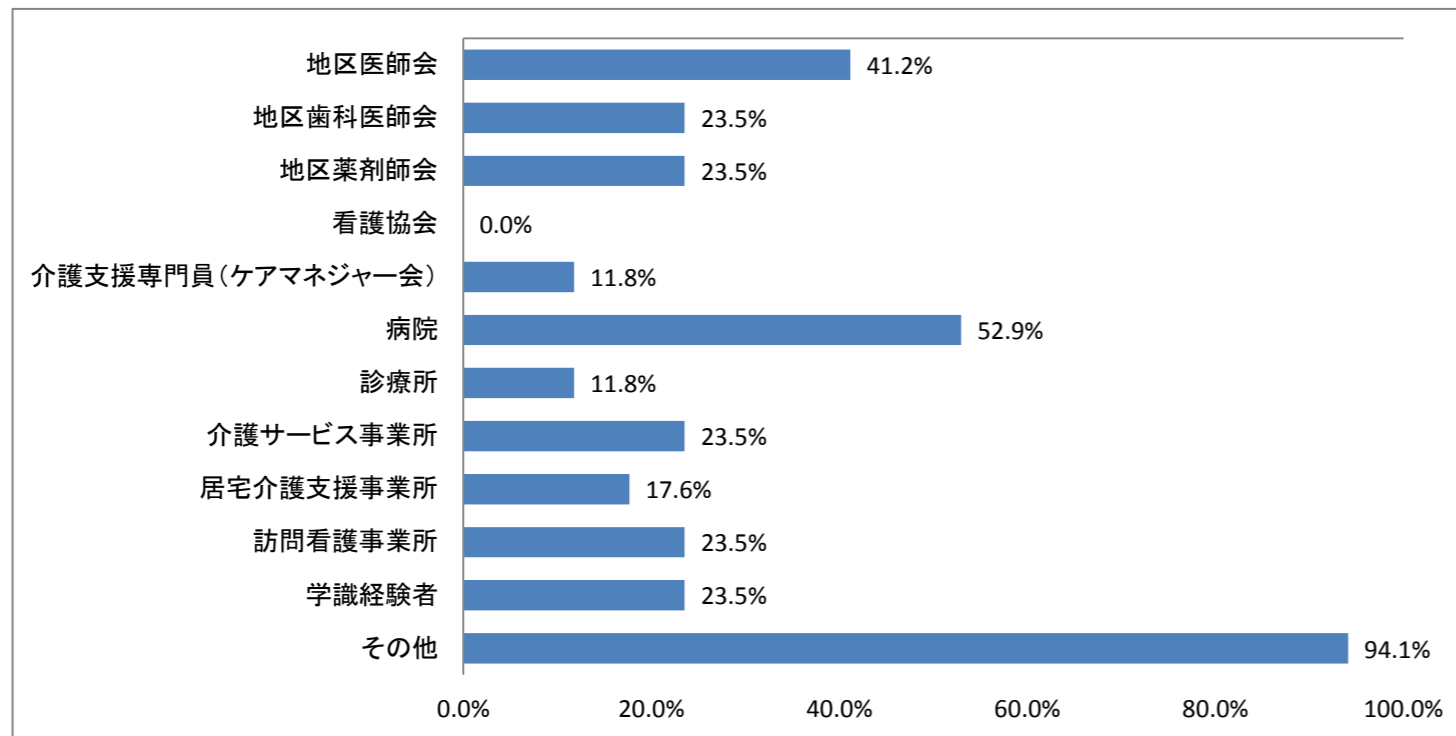
(1)複数の関係区市町村が連携して、広域連携が必要な事項について協議していますか。

協議している	今後協議を予定	協議の予定なし	合計
17	4	32	53
32.1%	7.5%	60.4%	-



(2)(1)で「協議している」を選択した場合、その構成メンバー【N=17】(複数回答)

地区医師会	地区歯科医師会	地区薬剤師会	看護協会	介護支援専門員(ケアマネジャー会)	病院	診療所	介護サービス事業所	居宅介護支援事業所	訪問看護事業所	学識経験者	その他
7	4	4	0	2	9	2	4	3	4	4	16
41.2%	23.5%	23.5%	0.0%	11.8%	52.9%	11.8%	23.5%	17.6%	23.5%	23.5%	94.1%



※その他の主な構成メンバーは行政職員、保健所、地域包括支援センター等